

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 FDK  
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 杉本 俊春  
 (氏名) 辻井 浩二

TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,468	—	△241	—	△150	—	△343	—
20年3月期第1四半期	27,381	△4.9	△519	—	△610	—	△735	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△2.69	—	—	—
20年3月期第1四半期	△5.75	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	67,955	—	3,788	—	4.7	△60.92	—	
20年3月期	65,272	—	2,571	—	3.9	△66.22	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,207百万円 20年3月期 2,528百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	50,500	—	400	—	△600	—	△700	—	△5.47
通期	112,800	△0.8	2,800	46.7	750	—	300	—	2.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社) 除外 1社(社名 )  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 128,075,884株 20年3月期 128,075,884株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 158,481株 20年3月期 156,824株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 127,918,231株 20年3月期第1四半期 127,933,818株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの売上高につきましては、前年第4四半期から急激に落ち込んだ液晶関連製品の売上が当第1四半期にはいっても止まらず、当社グループにとって厳しい市場環境となりました。そのようななかで、液晶関連製品の委託加工を行っていた台湾子会社の事業所閉鎖などを実行したことなどにより、前年同期に比べ17.9%減の224億68百万円となりました。

損益面につきましては、当社独自の素材技術に立脚した付加価値の高い製品へのシフトと海外の生産拠点を含めた生産革新運動を強力に推進した結果、前年同期に比べ改善しましたものの、売上高減少の影響が大きく、営業損失は2億41百万円(前年同期は5億19百万円の損失)、経常損失は1億50百万円(前年同期は6億10百万円の損失)となりました。四半期純損失は、子会社の固定資産売却による譲渡益84百万円を特別利益として、たな卸資産の評価損79百万円を特別損失として計上したことなどにより3億43百万円(前年同期は7億35百万円の損失)となりました。

## [電子事業]

積層チップパワーインダクタは、携帯電話を中心とした搭載機種数の増加により前年同期を上回りました。コイルデバイスは、電源向けおよび国内の液晶テレビ向けが伸長し前年同期を上回りました。光通信用部品は、海底ケーブル向けなどが伸長した結果、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、製品価格の下落に加え、委託加工製品の生産終了などの影響により前年同期を下回りました。液晶テレビ向けの液晶バックライト用インバータモジュールは、液晶パネルメーカーの戦略転換による内部調達拡大の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ24.8%減の164億63百万円となりました。

## [電池事業]

当事業につきましては、原材料価格の高騰が依然として続いており、今後の事業運営に大きな影響が見込まれることから本年7月よりアルカリ乾電池等の価格改定の実施を決定いたしました。当事業の売上につきましては、リチウム電池が前年同期を若干下回りましたものの、アルカリ乾電池が海外市場向けにおいて伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ9.5%増の60億5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ26億82百万円(4.1%)増の679億55百万円となりました。流動資産は前期末に比べ12億42百万円(2.9%)増の433億58百万円、固定資産は前期末に比べ14億40百万円(6.2%)増の245億96百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が14億78百万円増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の変更などにより有形固定資産が13億28百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べ14億66百万円(2.3%)増の641億67百万円となりました。流動負債は前期末に比べ4億41百万円(0.8%)増の567億6百万円、固定負債は前期末に比べ10億24百万円(15.9%)増の74億60百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億95百万円減少しましたが、短期借入金(1年内返済長期借入金含む)が9億70百万円増加し、加えてリース債務を3億28百万円計上したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、リース債務を9億12百万円計上したことによるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ9億47百万円増の327億78百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末に比べ12億16百万円(47.3%)増の37億88百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が3億43百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が10億19百万円および少数株主持分が5億38百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、減価償却費や売上債権の減少などによる資金の増加により3億61百万円の資金増加となりました。

当第1四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4億39百万円の資金減少となりました。

当第1四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより11億3百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当第1四半期末残高は、期首残高より14億74百万円増加し、86億91百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高につきましては、例年第4四半期から第1四半期にかけて需要が低迷するものの、第2四半期から第3四半期に需要が高まる傾向にあります。また、今期は景気の減速を見込むとともに為替レートについては1USドル=100円にて計画いたしました。

当第1四半期においては当初予想された液晶関連製品の減少が売上高に影響しましたものの、付加価値の高い製品が伸長するとともに、為替相場が円安に振れたことなどにより損益面では、ほぼ当初の計画どおりに推移しました。今後第2四半期から第3四半期にかけては例年どおり年末商戦向けなどの需要増から受注は上向くものと判断しております。このような見通しから現時点での業績予想は平成20年4月25日発表したものから変更しておりません。なお、為替レートにつきましては、引き続き1USドル=100円を想定しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間から、新たに設立したFDKモジュールシステムテクノロジー(株)を連結の範囲に含めております。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

## ② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

## ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失および経常損失が46百万円、税金等調整前四半期純損失が125百万円それぞれ増加しております。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

## ④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職給与引当金

従来、役員退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(86 百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,705	7,227
受取手形及び売掛金	25,460	25,717
商品及び製品	3,061	2,698
仕掛品	1,329	1,359
原材料及び貯蔵品	2,500	2,073
繰延税金資産	94	142
その他	2,233	2,923
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	43,358	42,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,345	7,448
機械装置及び運搬具(純額)	6,594	6,449
工具、器具及び備品(純額)	1,766	1,786
土地	4,287	4,265
リース資産(純額)	1,240	—
建設仮勘定	283	241
有形固定資産合計	21,518	20,190
無形固定資産		
投資その他の資産	585	569
投資有価証券	250	245
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	45	60
その他	2,252	2,144
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	2,493	2,396
固定資産合計	24,596	23,156
資産合計	67,955	65,272

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,096	19,692
短期借入金	31,664	30,809
1年内返済予定の長期借入金	680	564
未払金	2,157	1,713
未払法人税等	131	221
リース債務	328	—
その他	2,648	3,264
流動負債合計	56,706	56,265
固定負債		
長期借入金	434	456
退職給付引当金	5,958	5,821
役員退職慰労引当金	—	98
繰延税金負債	6	4
リース債務	912	—
その他	148	54
固定負債合計	7,460	6,435
負債合計	64,167	62,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,756	22,756
資本剰余金	17,167	17,167
利益剰余金	△36,464	△36,121
自己株式	△31	△31
株主資本合計	3,427	3,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	6
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△228	△1,248
評価・換算差額等合計	△220	△1,242
少数株主持分	580	42
純資産合計	3,788	2,571
負債純資産合計	67,955	65,272

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	22,468
売上原価	20,122
売上総利益	2,346
販売費及び一般管理費	2,587
営業損失(△)	△241
営業外収益	
受取利息	14
為替差益	521
受取賃貸料	9
その他	91
営業外収益合計	636
営業外費用	
支払利息	135
固定資産除却損	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	319
その他	83
営業外費用合計	545
経常損失(△)	△150
特別利益	
固定資産売却益	84
特別利益合計	84
特別損失	
たな卸資産評価損	79
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△145
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	80
法人税等合計	181
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△343

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△145
減価償却費	852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	135
為替差損益(△は益)	△58
持分法による投資損益(△は益)	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△78
固定資産除却損	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,896
未払費用の増減額(△は減少)	△583
その他	1,240
<b>小計</b>	<b>589</b>
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△160
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△658
有形固定資産の売却による収入	231
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△439</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,233
長期借入金の返済による支出	△39
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,103</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,474
現金及び現金同等物の期首残高	7,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,691

## 注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,463	6,005	22,468	—	22,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,463	6,005	22,468	(—)	22,468
営業利益又は営業損失(△)	△470	228	△241	(—)	△241

## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,487	9,994	385	601	22,468	—	22,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702	5,056	—	16	7,775	(7,775)	—
計	14,190	15,050	385	617	30,244	(7,775)	22,468
営業利益又は営業損失(△)	△454	314	8	△19	△151	(89)	△241

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	10,861	1,050	997	12,909
II 連結売上高(百万円)				22,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.4	4.7	4.4	57.5

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年度 第1四半期 自 2007年4月1日 至 2007年6月30日	
	金 額	対売上高比 %
売上高	27,381	100.0
売上原価	25,150	91.9
売上総利益	2,230	8.1
販売費及び一般管理費	2,750	10.0
営業損失(△)	△ 519	△ 1.9
営業外収益	498	1.8
受取利息	17	
その他	480	
営業外費用	589	2.1
支払利息	171	
その他	418	
経常損失(△)	△ 610	△ 2.2
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 610	△ 2.2
法人税、住民税及び事業税	135	0.5
法人税等調整額	△ 14	△ 0.0
少数株主利益	3	0.0
四半期純損失(△)	△ 735	△ 2.7
金融収支	△ 153	△ 0.6

## (2) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2007年度 第1四半期 自 2007年4月1日 至 2007年6月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損益		△ 610
減価償却費		876
売上債権の減少額		1,156
たな卸資産の増加額		△ 840
仕入債務の減少額		△ 1,958
その他		983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資等の増減額		4
有形固定資産の取得及び売却		△ 839
投資有価証券の取得及び売却		△ 1
その他		30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額		△ 657
その他		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 658
現金及び現金同等物に係る換算差額		270
現金及び現金同等物の減少額		△ 1,586
現金及び現金同等物の期首残高		7,528
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,942